

平成 20 年度内閣府請負調査

「諸外国における集団的消費者被害の回復制度に関する調査」
報告書

平成 21 年 3 月 27 日
株式会社クロスインデックス

目次

第1章	調査概要および日本の現状	1
第2章	外国の現状及び制度	2
1.	米国	2
(1)	消費者保護行政の歴史的背景	2
①	歴史的経緯	2
(2)	州権執行訴訟、 <i>Parens Patriae Action</i>	4
①	州司法長官について	4
(3)	集団訴訟の手法及び運用	4
(4)	公的集団訴訟の現状	5
(5)	<i>Parens Patriae Action</i> の特徴	6
①	<i>Parens Patriae Action</i> ; 金銭的救済 ; 損害	7
②	通知 ; <i>Opt Out</i> の選択 ; 最終判決	8
③	訴訟取下げ或いは和解	8
④	弁護士報酬	8
(6)	<i>Opt Out</i> 方式の必要性	9
(7)	公告のみの通知の合憲性	10
(8)	公的集団訴訟 (州権執行訴訟、 <i>Parens Patriae Action</i> 双方) の具体的手続	12
①	被害者からの申請	12
②	公的集団訴訟で扱える内容及び限界	14
③	被害者からの申請	16
④	<i>CID</i> の内容	16
⑤	訴訟提起	21
⑥	勝訴あるいは和解と被害者への通知	23
⑦	原状回復金、或いは賠償金の分配	25
⑧	税金	28
(9)	消費者団体	39
①	<i>Consumer Union</i>	39
②	<i>National Consumer League</i>	43
2.	ノルウェー	47
(1)	消費者保護行政の歴史的背景及び導入の経緯	47
(2)	概要	48
(3)	集団訴訟制度の概要 (消費者保護に関しての基本的な考え方、方針)	48
①	2つの制度	49
	<i>Opt Out</i> 方式が導入できた理由及び経緯	50

② 制度の導入にあたって参考にした国	51
(4) 制度の運用方法	52
① 適用分野	52
② 対象者（当事者適格）	52
③ クラス代表・代理	52
④ 申立に関する要件	53
⑤ 訴訟で扱える内容及び限界（対象者含む）	54
⑥ 訴訟通知手続、告示方法	54
⑦ 管轄裁判所	55
⑧ 裁判の具体的進展手順（判断基準など）	55
⑨ クラスアクションの容認	55
⑩ 裁判費用	56
⑪ 判決	57
⑫ 控訴	57
⑬ 原状回復額の算出方法	57
⑭ 具体的な消費者権利の回復方法	57
⑮ 資産保全の方法	58
(5) 過去、現在の事例	58
(6) 現状制度の課題及び今後の方針	59
① ノルウェー法務・警察省の意見	59
② 消費者委員会の意見	59
③ Inge Lorang Backer 教授（オスロ大学法学部教授）の意見	60
(7) 関連する公的機関、自治体、消費者団体及び役割分担	61
① ノルウェー法務・警察省	61
② 消費者委員会・消費者オンブズマン	61
(8) 消費者保護行政関連法律（民事訴訟法を中心に）	65
3. スウェーデン	66
(1) 消費者保護分野の歴史的背景	66
(2) 集団訴訟制度の概要	67
① 導入の経緯	67
(3) 集団訴訟手続法（The Group Proceeding Act 2002）の要点	69
① 特徴	69
② 集団訴訟とは	69
③ 適用範囲	69
④ 管轄権を有する裁判所	69
⑤ 対象者(当事者適格)	70

⑥ 申立に関する要件	70
⑦ 構成員の立場および原告の交代	71
⑧ 集団の代表および訴訟代理人	72
⑨ 訴訟通知手続、告示方法	73
⑩ 裁判の具体的進展手順（判断基準など）	74
⑪ 裁判費用	75
⑫ 被害賠償額の算出方法	76
⑬ 具体的な消費者権利の回復方法	76
(4) Opt Out 方式の導入を断念した理由及び経緯	76
① 参考にした外国の制度	79
(5) 過去、現在の事例	79
① 消費者オンブズマン対クラフトコミッホーン	79
② デ・ギール対スウェーデン空輸庁	80
③ オーベリィ対エレフテリオス・ケファラス	81
④ ラーション他対ファルク・セキュリティー	81
⑤ ファルク及びフロスト対 NCC	81
⑥ スカンディアに対する集団訴訟申立団体対スカンディア	81
⑦ ブローベリィ対アフトンブラーデット	82
⑧ エルネル対イエーテボリス・エーグナヘム	82
⑨ デヴィートル対テリア・ソネラ	82
⑩ リンドベリィ対ポートシルカ市他	83
⑪ ヴィールボリ対スウェーデン国	83
⑫ オスム対スウェーデン国	83
(6) 現状制度の課題及び今後の方針	83
① Per-Hanrik Lindblom (Uppsala 大学教授)の意見	83
② 評価レポート	85
(7) 関係各省庁の概要	86
① 統合・男女平等省	86
② 消費者庁	86
③ 消費者オンブズマン	87
④ 消費者地方自治体支援	87
⑤ 消費者オンブズマン補助	87
⑥ スウェーデン司法省	87
⑦ スウェーデン消費者庁・消費者オンブズマン	88
(8) 現在の課題、今後の方針	95
(9) 法体系及び消費者保護関連法律（民事訴訟法を中心に）	96

第3章 現地調査	98
1. 日程 :	98
2. 訪問先 :	98
3. 訪問者 :	98
4. 議事録 :	99
(1) Morrison Foerster 弁護士事務所とのミーティング議事録	99
(2) メリーランド州司法省とのミーティング議事録	101
(3) National Association of Attorney General (NAAG) とのミーティング議事録	107
(4) National Consumer League とのミーティング議事録	115
(5) Consumer Union とのミーティング議事録	117
(6) コネチカット州司法省とのミーティング議事録	121
(7) Garde Wesslau 法律事務所とのミーティング議事録	127
(8) Lindblom 教授とのミーティング議事録	130
(9) スウェーデン消費者庁とのミーティング議事録	133
(10) ノルウェー法務・警察省とのミーティング議事録	136
(11) ノルウェー消費者委員会とのミーティング議事録	141
(12) Becker 教授とのミーティング議事録	144
第4章 別冊資料目次	146
1. 米国	146
2. ノルウェー	146
3. スウェーデン	146